

私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

| 現 行 | 改 正 後 |
|--|--|
| 私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金事務取扱要領 | 私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金事務取扱要領 |
| 1～4 [略] | 1～4 [略] |
| 5 補助金の算定要素及び算定方法 | 5 補助金の算定要素及び算定方法 |
| [略] | [略] |
| (5) 園務改善のための ICT 化支援事業 要綱第2の5(5)に定める「園務改善のための ICT 化支援事業」は、幼稚園 <u>教諭等</u> の事務負担の軽減 <u>を図るため</u> 、園務改善のための支援システムの導入等を実施した幼稚園等（幼保連携型認定こども園を除く。）を設置する学校法人に対し、次のとおり補助金を交付する。 | (5) 園務改善のための ICT 化支援事業 要綱第2の5(5)に定める「園務改善のための ICT 化支援事業」は、幼稚園 <u>教職員</u> の事務負担の軽減 <u>及び教育の質の向上を図るため</u> 、園務改善のための支援システムの導入等を実施した幼稚園等（幼保連携型認定こども園を除く。）を設置する学校法人に対し、次のとおり補助金を交付する。 |
| ① 補助対象経費 指導要録等の書類作成業務や園児の登降園管理、預かり保育、幼児教育・保育の無償化に係る事務等の業務に係る園務改善のための支援システム導入に要する、別表1に定める経費とする。ただし、当該システムの導入に当たり最低限必要となるパソコン等の備品等に要する経費については、当該システムの導入に要する経費に2分の1を乗じて得た額以内の額までとする。（他の補助金等の補助対象となるものを除く。） | ① 補助対象経費 <u>ア 国の令和2年度当初予算対応分</u> 指導要録等の書類作成業務や園児の登降園管理、預かり保育、幼児教育・保育の無償化に係る事務等の業務に係る園務改善のための支援システム導入に要する、別表1に定める経費とする。ただし、当該システムの導入に当たり最低限必要となるパソコン等の備品等に要する経費については、当該システムの導入に要する経費に2分の1を乗じて得た額以内の額までとする。（他の補助金等の補助対象となるものを除く。） <u>イ 国の令和2年度当初予算以外対応分</u> 指導要録等の書類作成業務や園児の登降園管理、保護者との連絡、預かり保育、幼児教育・保育の無償化に係る事務等の業務の ICT 化を促進するとともに、オンラインによる教員研修や保育参観、体験・交流活動の実施、保育動画の配信等、ICT の活用による教育の質の向上を図るために要する、別表1に定める経費とする。ただし、園務改善に資する ICT 化に当たり最低限必要となるパソコン等の備品（システム導入に必須の附属品、消耗品は除く。）の購入に要する経費（運搬費・調整費等の附帯経費は除く。）については、原則として当該システムの導入に要する経費に2分の1を乗じて得た額以内の額までとする。（他の補助金等の補助対象となるものを除く。） |
| (新設) | |
| ② 補助金の額 補助金額は、①に定める補助対象経費に4分の3を乗じて得た額以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1園につき54万円を限度とする。 | ② 補助金の額 <u>ア 国の令和2年度当初予算対応分</u> 補助金額は、① <u>ア</u> に定める補助対象経費に4分の3を乗じて得た額以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1園につき54万円を限度とする。 <u>イ 国の令和2年度当初予算以外対応分</u> |
| (新設) | |

| | |
|---|---|
| <p>(6) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備（新型コロナウイルス感染症対策）事業</p> <p>要綱第2の5(6)に定める「幼児教育の質の向上のための緊急環境整備（新型コロナウイルス感染症対策）事業」は、幼児を安心して育てることができる体制を整備するため、新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品や備品の購入等及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費への対応を行った幼稚園等（幼保連携型認定こども園を除く。）を設置する学校法人に対し、次のとおり補助金を交付する。</p> <p>① 補助対象経費</p> <p>ア 幼稚園等（幼保連携型認定こども園を除く。）による新型コロナウイルス感染防止用の保健衛生用品（子供用マスク、消毒液、空気清浄機等）や備品の購入等に要する経費及び消毒に要する経費とする。</p> <p>イ 幼稚園等（幼保連携型認定こども園を除く。）が新型コロナウイルス感染症対策の取組を徹底することに伴う業務量の増への対応に必要なかかり増し経費（人件費（ただし、預かり保育を実施したことにかかる経費に限る）、旅費、需用費、通信費、リース料、研修参加費等）とする。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>② 補助金の額</p> <p>補助金額は、①に定める補助対象経費以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1園につき100万円（うち①イは50万円以内）を限度とする。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>6～7 [略]</p> <p>附 則</p> <p>[略]</p> | <p><u>補助金額は、①イに定める補助対象経費に4分の3を乗じて得た額以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1園につき75万円を限度とする。</u></p> <p>(6) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備（新型コロナウイルス感染症対策）事業</p> <p>要綱第2の5(6)に定める「幼児教育の質の向上のための緊急環境整備（新型コロナウイルス感染症対策）事業」は、幼児を安心して育てることができる体制を整備するため、新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品や備品の購入等及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費への対応を行った幼稚園等（幼保連携型認定こども園を除く。）を設置する学校法人に対し、次のとおり補助金を交付する。</p> <p>① 補助対象経費</p> <p>ア <u>国の令和2年度補正予算（第1号・第2号）対応分</u></p> <p><u>(ア)</u> 幼稚園等（幼保連携型認定こども園を除く。）による新型コロナウイルス感染防止用の保健衛生用品（子供用マスク、消毒液、空気清浄機等）や備品の購入等に要する経費及び消毒に要する経費とする。</p> <p><u>(イ)</u> 幼稚園等（幼保連携型認定こども園を除く。）が新型コロナウイルス感染症対策の取組を徹底することに伴う業務量の増への対応に必要なかかり増し経費（人件費（ただし、預かり保育を実施したことにかかる経費に限る）、旅費、需用費、通信費、リース料、研修参加費等）とする。</p> <p><u>イ 国の令和2年度補正予算（第3号）対応分</u></p> <p><u>幼稚園等（幼保連携型認定こども園を除く。）による新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品（子供・教職員用マスク、消毒液等）の購入及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費とする（空気清浄機や体温計等、一定期間使用可能な物品（備品に類するもの）は対象外）。</u></p> <p>② 補助金の額</p> <p><u>ア 国の令和2年度補正予算（第1号・第2号）対応分</u></p> <p>補助金額は、①<u>ア</u>に定める補助対象経費以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1園につき100万円（うち①<u>ア(イ)</u>は50万円以内）を限度とする。</p> <p><u>イ 国の令和2年度補正予算（第3号）対応分</u></p> <p><u>補助金額は、①イに定める補助対象経費に2分の1を乗じて得た額以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1園につき50万円を限度とする。</u></p> <p>6～7 [略]</p> <p>附 則</p> <p>[略]</p> |
|---|---|

(新設)

別表 1

| 事業名 | 補助対象経費 |
|--------------------------|--|
| 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業 | 1 事務職員の雇用等に係る雇上費等 2 外部委託に係る委託料等 |
| 園務改善のための ICT 化支援事業 | 支援システムの導入に要する購入費、改修費、リース料、保守費、工事費、通信費等 (新設) |

[略]

附 則

この要領は、令和3年3月5日から施行し、令和3年1月1日から適用する。

別表 1

| 事業名 | 補助対象経費 |
|--------------------------|--|
| 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業 | 1 事務職員の雇用等に係る雇上費等 2 外部委託に係る委託料等 |
| 園務改善のための ICT 化支援事業 | <u>ア 国の令和2年度当初予算対応分</u> 支援システムの導入に要する購入費、改修費、リース料、保守費、工事費、通信費等 <u>イ 国の令和2年度当初予算以外対応分</u> <u>園務改善に資する ICT 化に要する購入費、改修費、リース料、保守費、端末設置や通信環境整備に係る工事費、通信費等</u> |

[略]